

建通新聞

神奈川

発行所 建通新聞社

神奈川支社
横浜市中区住吉町1-2
スカーフ会館8階
〒231-0013 電話(045)681-6024
横浜支局 電話(045)681-6024
相模支局 電話(046)292-2288
<https://www.kentsu.co.jp/>
新聞定価6ヵ月 37,800円(税込)

©建通新聞社 2021

発行紙
東京/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

神奈川県国土強靱化地域計画

21年度中に修正

ハード・ソフト両面で対策強化

策定から5年が経過する神奈川県国土強靱化(きょうじん)地域計画について、神奈川県知事はこのほど開かれた県議会本会議の答弁で、ハード・ソフト両面から「AI技術の進展などを踏まえ、県地域防災計画との整合を図りながら2021年度中に修正し、対策のさらなる充実を図っていく」と考えを示した。また、県では市町村の国土強靱化地域計画について、既に策定済みの8市町を除く25市町村に対し、21年度内の策定を働き掛けることも、引き続き必要な支援を行う方針である。

県知事は、「近年、1度のような災害が起き、国土強靱化の取り組みは全国で大規模な自然災害でも、最悪の被害を逃れ、大変重要である」との認識が頻発している中、本県「迅速な復旧を可能とする」ことを示した。

その上で、県では「被害情報の迅速な収集や、住民の円滑な非難に向けて、全国に先駆け、AIを活用した防災チャットボット(無料通信アプリ)を通じて被災・避難所情報などを収集・把握」の導入に向けた取り組みを進めている」と説明。こうした社会情勢の変化や、AI技術

の進展などを踏まえ、県地域防災計画との整合も図りながら、21年度中に国土強靱化地域計画を修正する考えを示した。

一方、市町村における国土強靱化地域計画の策定促進に向けては、県として「先行事例の紹介や、国の講師による出前講座を開催するな

ど、市町村の取り組みを支援してきた。その結果、現在県内8市町が国土強靱化地域計画を策定しており、その他の市町村でも全て計画の策定に向けた取り組みが進められている」と説明。

さらに、「国は昨年末に防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を策定し、国土強靱化の取り組みをさらに支援している。県としては、こうした国の支援も活用しながら、引き続き国土強靱化を推進し、災害に強い神奈川県を目指していく」と述べた。

市川和広議員(自民党)の代表質問に答えた。

年度内策定を市町村へ働き掛け
県内市町村の国土強靱化地域計画の策定状況をみると、既に策定済みとなっているのが、横浜市、川崎市、相模原市の3政

令指定都市と横須賀市、秦野市、厚木市、海老名市、松田町の8市町。県によると、残る25市町村のうち14の自治体が21年度内の策定を予定。この他、当初21年度内に間に合わないとしていた11の自治体についても、引き続き県が年度内の策定を働き掛けることにしている。